

コンピュータマインド (2452)

IT 関連事業の受注環境堅調。通期減益見通しも IT 人材確保・供給の経営課題に向けた前向きな先行投資
 TOKYO PRO Market | IT サービス | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 2452:JP | REUTERS 2452.T

- 2023/3 通期は、売上高が前期比 24.2%増、営業・経常・当期利益ともに大幅増益。受注が好調に推移し、経費削減効果も利益に貢献した。
- IT関連事業を巡る受注環境は、DX（デジタル変革）などIT投資需要、および働き方改革に対するソリューション需要を受けて堅調に推移。
- 2024/3 通期会社計画は減収減益も、開発リソースの IT 人材確保・供給といった経営課題解決のための前向きな先行投資と捉えられよう。

What is the news?

2023/3通期は、売上高が前期比24.2%増の3.60億円、営業利益が前期の36万円から42百万円へ黒字幅拡大、経常利益が同7.4倍の42百万円、当期利益が同2.8倍の31百万円。主力のIT関連事業において、コロナ禍からの経済活動の回復が進む中で受注が好調に推移し、経費削減効果も相まって増収増益となった。粗利益率が同7.4ポイント上昇の36.7%、売上高販管費率が同4.2ポイント低下の25.1%とそれぞれ改善した。

セグメント別の業績は以下の通り。①新聞編集システムなどに係るシステム開発業務、システムインテグレーション（SI）やテクニカルサポートを行う運用支援業務、日本語資源開発業務、パソコン教室業務を含む「IT関連事業」は、売上高が前期比22.6%増の3.46億円、セグメント利益が同41.6%増の1.22億円。②防災関連商品販売業務、および防災関連商品の実証実験を目的とした実証実験業務を含む「先端技術活用事業」は、売上高が同83.8%増の14百万円、セグメント利益が前期の▲524万円から▲393万円へ赤字幅縮小となった。

How do we view this?

2024/3 通期会社計画は、売上高が前期比 6.9%減の 3.35 億円、営業利益が同 49.1%減の 21 百万円、当期利益が同 56.3%減の 13 百万円。引き続き、経営の柱である IT 関連事業の売上拡大、収益性向上に取り組み、技術者の確保を優先課題として取り組むとしている。更に、沖縄を所在地とする連結子会社への先端技術活動事業の一部業務移管に加え、沖縄の特性を活かした地域活性に貢献する事業を進めるとしている。

主力のIT関連事業に係る情報サービス産業においては、先端技術の普及やクラウドシフトを背景に、事業の変革を推進するDX（デジタル変革）などのIT投資への需要が底堅いほか、テレワークやリモート会議といった新しいビジネススタイルの導入を始めとする働き方改革が浸透し、これに対するソリューションへの需要が高まりつつある。このように受注環境は総じて堅調に推移するなか、需要の拡大に対して開発リソースであるIT人材の確保・供給が追い付くかどうか重要な経営課題となっている。2024/3通期会社計画で減益見通しとしているのも、IT人材の確保・供給といった経営課題解決に向けた先行投資とみるべきものだろう。

業績推移

事業年度	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3F
売上高(百万円)	424	276	290	360	335
経常利益(百万円)	-16	-12	5	42	20
当期利益(百万円)	-2	-13	11	31	13
EPS (円)	-5.61	-29.07	25.16	70.19	30.69
PER (倍)	-	-	16.38	5.87	13.42
BPS (円)	252.18	226.29	252.14	314.27	-
PBR (倍)	1.63	1.82	1.63	1.31	-
配当 (円)	0.00	0.00	8.00	20.00	7.00
配当利回り (%)	0.00	0.00	1.94	4.85	1.70

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

配当予想(円) 8.00 (会社予想)
 株価(円) 412 2023/7/6(基準値)

会社概要

1978年に東京都目黒区でソフトウェア開発技術者派遣業務を主業務として設立。1994年に本社を神奈川県川崎市に移転し、IT関連事業および先端技術活用事業を展開している。2016年6月23日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場した。

①IT関連事業は、(a)新聞編集システムなどに係る「システム開発業務」、(b)新聞編集に係るシステム・インテグレーション(SI)やテクニカルサポートを行う「運用支援業務」、(c)辞書データなどの「日本語資源開発業務」、(d)パソコン教室を含む「その他業務」に分かれる。

②先端技術活用事業は、(a)災害時にも通話や正確に災害情報を受信できる緊急災害情報付き無線機、および海難遭難者検索ツールの販売などの防災関連商品に係る「防災関連商品販売業務」、(b)防災関連商品の実証実験を目的としたプロジェクトである「実証実験業務」から構成される。

2006年に沖縄県那覇市に沖縄ブランチオフィスを開設。更に、同年設立した子会社コンピュータマインドエナジー1(株)は実証実験業務における船舶運航に関する業務の受託を実施している。

企業データ



主要株主(2023/6/26)

株主	(%)
1. 竹内 次郎	64.7
2. 松沢 献一	8.0
3. 東 時生	6.7
4. 小木曾 有夏	5.4
5. 黒木 誠	4.5

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
 kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。